



大阪府議会9月定例会本会議一般質問(10月1日)



本会議場で一般質問する内海府議



府政の課題について質問

「支える手を、もっと近くに」

見えにくい障がいと向き合う支援が前進

質問 高次脳機能障がいの支援の現状と今後の方向性について伺う。障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、支援の体制を整備するとともに、社会の中で高次脳機能障がいの理解を深めることが必要ではないか。

答弁 子どもの高次脳機能障がいに関する調査を行った結果、子どもへの支援を進めるべく、早期の支援につながるための啓発ツールを今年度作成し、それらも活用して普及啓発の取組みをさらに進めて行く。

また、人材養成と合わせて地域支援ネットワークが全ての圏域で整備されるよう支援の基盤づくりを進めて、高次脳機能障がいのある人が身近な地域で安心して生活していただけるよう、支援の充実に取り組んでまいります。

府立高校で“心の居場所”づくり

質問 府立高校で実施している校内の「居場所」事業については、様々な課題を抱えた生徒を早期発見、早期支援につなげ、**中途退学や不登校を未然に防止**する非常に有効な取組であると認識している。不登校支援に関わって府立高校の居場所事業について伺う。

答弁 「居場所」を必要とする生徒が充実した日々の学生生活を送ることができるよう、各学校や運営主体となるNPO等との連携を深め、効果的な事業の運用に取り組んでまいります。

性暴力被害者を支える 府の新たな支援体制

質問 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて今後の運営を含めて伺う。また、連携機関の人材を育成するため府の取組みはどう進めるのか。

答弁 ワンストップ支援センターへの診療機能を併設する。性被害者の多様なニーズに対応し、総合的なケアを提供するSANEについても重要だと認識。今年度から国の交付金を活用し養成プログラムの受講料の補助制度を創設した。



ふるさとの誇りを未来へ 飯盛城跡の保存と活用を支援

質問 地元史跡飯盛城跡の今後の整備に向け今後の保存、活用の取組みに対し、どのように支援していくのか取組みについて伺う。

答弁 府教育庁といたしましては、今後とも、大東市・四條畷市において適切に整備を進めていくことができるよう、整備等にかかる会議にオブザーバーとして参画し助言を行うとともに、国庫補助金の獲得に向け国と調整するなど、積極的に支援してまいります。



府政に関するご相談はお気軽にどうぞ!

うつみ久子府政相談所 大東市野崎1-17-45-107

TEL: 072-812-2487 / FAX: 072-812-2894



SNS発信中!





府全域の成長・発展へ府が市町村支援を！ 性犯罪防止・子育て支援・教育の質向上で対策強化を

令和7年9月定例会で中野剛議員（政調会長・茨木市選出）が代表質問



▲代表質問する中野剛議員

結婚支援・働き方改革など少子化対策の抜本強化を 性犯罪・性暴力被害者支援ワンストップセンターの相談を強化

公明府議団は9月25日に代表質問を行い、万博閉会後の成長戦略や少子化対策、医療課題など府の諸課題について質疑。特に7月31日から9月5日まで実施した**府内37市町村との政策要望懇談会**でいただいた要望項目の実現を直接府に求めました。主な質疑内容は以下のとおりです。

- ▶結婚支援の更なる強化と若者の経済的不安の解消、子育て支援を促進すべき
- ▶市町村への支援が全国最低レベルの府の乳幼児医療費助成制度を拡充すべき
- ▶府立学校の給食費無償化の恒久実施。府立学校特別教室の空調を早期に全面設置すべき
- ▶性犯罪・性暴力被害者支援ワンストップセンターが10月20日、**大阪府こころの健康総合センター**に移設。通称を「**ウィズユーおおさか**」とし、24時間365日、被害者がいつでも相談できるホットラインを開設。

【お問い合わせ】ウィズユーおおさか

#8891（全国共通フリーダイヤル）または06-7494-3683



不登校の児童生徒をサポート 学びの多様化学校が来年4月開校

これまで公明府議団が訴えていた、不登校児童生徒へのサポート体制が大きく前進しました。

小中学生（政令市除く）を対象に、府内の不登校児童生徒の学びの機会の保障や居場所となることを目的に**大阪府不登校支援センター「まいど」**が令和7年度から大阪府教育センター内に設置されました。

高校生には、公立高校では全国2例目となる「**学びの多様化学校（不登校特例校）**」が大阪府教育センター附属高校の分校として来年4月に開校が決定しました。



▲不登校支援センター「まいど」を視察

【お問い合わせ】
まいど



学びの多様化学校
06-4397-3589

大学生等若者への食費支援事業

申請は12月16日まで、使用期限は翌年2月14日

国の交付金を活用した「子ども食費支援事業（お米クーポン）」の対象は18歳までですが、公明府議団は「**対象年齢を拡大**」を求め、今回、19歳から22歳が対象の「**大学生等若者への食費支援事業**」を実施します。

クーポンは7000円相当。対象は**2003年4月2日から2007年4月1日**生まれで、申請日に**大阪府にお住まいの方**、または**週末や年末年始・夏休み等の長期休暇も含め、一定期間（概ね年間1カ月半程度）**、府内の実家等で生活を送る方となります。



詳しくは、
コールセンター
(0120-265-095)
または府HPをご参照
ください。



討論より— 大阪の成長 安全・安心

- ▶**2025大阪・関西万博**が閉幕したが、万博の真の成否は今後の大阪の成長や世界への貢献等これからの取り組みが重要。府の新成長戦略である「**Beyond EXPO 2025**」に最先端技術の産業化・実装化への戦略を明記し、**SDGsの達成**にむけ万博開催都市として貢献すべき。
- ▶少子高齢社会が進む中、介護人材の確保・定着は喫緊の課題。我が会派が提案し、開設された、**介護生産性向上支援センター**を活用し、生産性向上や人材確保支援を強化すること。
- ▶今夏から整備士不足により運航停止が継続して発生している**ドクターヘリ**については、救急医療や今後の災害対応を考えれば命に関わる重大問題。一刻も早く安定運航の確保を。

討論動画

